

目次

1.	入学定員設定の考え方	P. 2
2.	入学定員充足の見込み	P. 4
	（1）学生確保の見通しの調査結果	P. 4
	（2）中長期的な 18 歳人口の全国的・地域的動向	P. 6
	（3）同分野を有する競合校の状況	P. 7
	（4）既設組織の定員充足の状況	P. 7
	（5）学生確保に向けた具体的な取組（予定を含む。）と見込まれる効果	P. 8
3.	新設組織で養成する人材の社会的要請や人材需要の動向について	P. 9
	（1）人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	P. 9
	（2）上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	P. 10

学生の確保の見通し等について

1. 入学定員設定の考え方

本学部は、九州地区で唯一、義務教育に必要とされる全ての教員養成機能（特別支援教育及び養護教育を含む）を有する学部であることから、本課程は養護教諭養成を専門とする養成機関として九州を中心とする養護教諭の広域養成を担っている状況にある。

令和2～6年度入学者において、本学教育学部養護教諭養成課程（令和4年度以降は学校教育教員養成課程養護教育コース）（以下「養護課程」という。）の出身県別で熊本県の割合が平均21%、熊本県を除く九州他県の割合が平均65%となっており、養護課程を除く教育学部全体で熊本県が平均47%、熊本県を除く九州他県が平均47%であることから、九州における養護教諭養成機関として養護課程の必要性が高いと考えられる。

養護教諭養成課程：出身県別（令和4年度以降は養護教育コース）

入学年度	熊本県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州 (熊本県 以外)	九州以外	総計
令和2年度	5	5	1	6	3	3	3	21	5	31
令和3年度	4	7	3	5	1	5	2	23	6	33
令和4年度	12	4		2	2	3	2	13	5	30
令和5年度	3	6	2	3	3	5	6	25	5	33
令和6年度	9	6	3	6	3	1	2	21	2	32
総計	33	33	11	23	16	23	19	103	23	159

熊本県出身割合：20.8%

九州他県出身割合：64.8%

教育学部：出身県別（養護教諭養成課程以外）

入学年度	熊本県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州 (熊本県 以外)	九州以外	総計
令和2年度	96	40	8	20	16	12	13	109	8	213
令和3年度	104	24	5	22	9	21	11	92	13	209
令和4年度	94	22	8	16	17	10	16	89	18	201
令和5年度	98	29	8	16	19	14	7	93	9	200
令和6年度	91	29	10	15	23	12	9	98	14	203
総計	483	189	53	103	99	76	67	481	62	1026

熊本県出身割合：47.1%

九州他県出身割合：46.9%

また、令和2～6年度入試において、養護課程の志願倍率は平均3.15倍で、いずれの年度もほぼ3倍以上となっており、安定した志願倍率を維持している。

入学年度	学部名	学科等	入学定員	志願者	志願倍率
令和2年度	教育学部	養護教諭養成課程	30	102	3.40
令和3年度	教育学部	養護教諭養成課程	30	89	2.97
令和4年度	教育学部	学校教育教員養成課程__養護教育コース	30	102	3.40
令和5年度	教育学部	学校教育教員養成課程__養護教育コース	30	91	3.03
令和6年度	教育学部	学校教育教員養成課程__養護教育コース	30	89	2.97
計			150	473	3.15

次に、熊本県では令和8年度（開設時）以降、養護教諭が一定数定年退職し、それに伴い令和11年度（完成年度時）までに平均18名程度を採用する見込みとなっており、その後も一定の定年退職者が見込まれ、同程度の採用が見込まれている。

		採用予定見込数		
		熊本県	熊本市	合計
養護教諭	令和8年度	13	3	16
	令和9年度	14	4	18
	令和10年度	14	4	18
	令和11年度	14	8	22
	令和12年度	14	4	18

（出典：熊本県教育委員会、熊本市教育委員会提供）

さらに、前述のとおり、養護課程は熊本県を除く九州他県の出身者が多く、就職についても令和元～5年度卒業者のうち、九州圏内で採用された者は15～22名で推移し、平均では17.6名（熊本県5.2名、熊本県を除く九州他県12.4名）であり、九州圏内に多くの養護教諭を輩出している。

養護教諭養成課程：都道府県別就職先

卒業年月	熊本県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州 (熊本県 以外)
令和2年3月	5	3		2	1	2	2	10
令和3年3月	8	4		4	3		3	14
令和4年3月	6	3	1	3	4	1	2	14
令和5年3月	4	3	1	2	2	1	2	11
令和6年3月	3	3	1	4	2		3	13
総計	26	16	3	15	12	4	12	62

熊本県内採用者平均：5.2名

九州内（熊本県を除く）採用者平均：12.4名

以上のことから、これまでの志願倍率、教員需要や輩出実績の人数規模を踏まえ、養護課程が九州圏内の養護教諭を安定的・継続的に輩出する重要な役割を担っていることを鑑みた上で、現在の入学定員を変更することなく30名とした。

2. 入学定員充足の見込み

(1) 学生確保の見通しの調査結果

養護教諭養成課程の設置構想に対する評価や入学意向を把握するため、高校生を対象にアンケート調査を以下のとおり実施した。

調査内容	令和 8 年 4 月に設置構想中の教育学部養護教諭養成課程における評価や入学意向を把握するため、高校生アンケートを実施した。アンケート項目は全 13 問で、全て選択肢式とした。
調査実施時期	令和 6 年 12 月～令和 7 年 1 月
調査対象	本学への入学者の 9 割を占める九州内の高校から、本学への入学実績及び教育学部養護教諭養成課程が求める人材を勘案して熊本県の高校を中心に、高校 2 年生(令和 6 年度時点) をアンケートの対象とした。
実施高校	熊本県 27 校、福岡県・長崎県・大分県・宮崎県・鹿児島県 12 校 合計 39 校
回答人数	6,726 人
有効回答数	6,700 人 (高校 2 年)
調査実施方法	各高校へ QR コードを付したアンケート調査用紙及び教育学部養護教諭養成課程リーフレットを必要部数送付し、WEB 方式で回答を求めた。
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ■回答者基本状況 (高校名、学年、在籍クラス・コース、性別、卒業後の進路、志望する大学等の設置者、興味のある学問分野) ■教育学部養護教諭養成課程について (魅力を感じるか、魅力を感じるもの、受験意向、入学意向)

【資料 1：高校生を対象としたアンケート調査 集計結果 他】

上記アンケート調査では、教育学部養護教諭養成課程の特色・学費・アクセスなどをリーフレットで示した上で、回答者基本情報に加え、教育学部養護教諭養成課程への受験・入学意向等について回答を求め、本学が学生確保の基とする地域の高校 2 年生から 6,700 人の回答を得た。

まず、「Q9. 熊本大学教育学部養護教諭養成課程 (仮称) について、あなたがどの程度魅力を感じるか」の設問において、「とても魅力を感じる (16.5%)」及び「ある程度魅力を感じる (50.9%)」と回答した者が、全体の 67.4%を占めており、養護教諭養成課程の魅力が広く肯定的に捉えられている。

Q9. 熊本大学教育学部養護教諭養成課程(仮称)について、あなたがどの程度魅力を感じるか、お答えください

選択項目	回答数	構成比
1 とても魅力を感じる	1,104	16.5%
2 ある程度魅力を感じる	3,411	50.9%
3 あまり魅力を感じない	1,602	23.9%
4 全く魅力を感じない	583	8.7%
合計	6,700	100.0%

次に、回答者の基本情報に基づく結果を踏まえて下表のとおりクロス集計を行った。

具体的には、卒業後の進路として「大学」、かつ志望する大学等の設置者として「国立」、かつ興味のある学問分野として養護教諭養成課程にその要素（取得可能な免許状である養護教諭一種、中学校教諭一種（保健）、高等学校教諭一種（保健））が含まれる「教育（中学校課程、高等学校課程）」、「保健（医学・薬学・看護学など）」のいずれか又は複数を選択した回答者を抽出した。

その結果、養護教諭養成課程を「第一志望として受験する」と回答したのは26人で、かつ養護教諭養成課程を受験し合格した場合に「入学する」と回答したのは24人であった。

また、「第二志望として受験する」を34人、「第三志望として受験する」を73人が回答しており、多くの受験意向が示されている。

回答数	卒業後の進路	志望する大学等の設置者	興味のある学問分野	受験意向	入学意向
「高校2年」 6,700人	「大学」 5,603人	「国立」 3,846人	教育(中学校課程、高等学校課程)、保健(医学・薬学・看護学など)のいずれか又は複数 1,442人	「第一志望として受験する」 26人	「入学する」 24人
					「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 2人
				「第二志望として受験する」 34人	「入学する」 10人
					「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 22人
				「第三志望として受験する」 73人	「入学する」 9人
					「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 59人

「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答したのは入学定員に満たない24人となっているが、今回のアンケート調査の対象の多くを熊本県内の高校生としたためであり、既存の教育学部学校教育教員養成課程の入学実績（熊本県を除く九州内の高校出身者）は下表のとおりである。

出身県	令和4年度 入学者	令和5年度 入学者	令和6年度 入学者	合計	近3年平均
福岡県	3	6	6	15	5
宮崎県	3	5	1	9	3
鹿児島県	2	5	0	7	2
長崎県	0	2	4	6	2
佐賀県	0	2	3	5	2
大分県	1	3	1	5	2
計	9	23	15	47	16

※本集計は、熊本大学教育学部入学者の9割以上を占める九州内の高校を対象とした。

※各年度の入学者には、今回のアンケート調査の対象校出身者及び養護教育コース以外の学生は含まれていない。

既存の教育学部学校教育教員養成課程養護教育コースの入学定員30名(目安)に対して、上表のとおり今回のアンケート対象外の高校から近3年平均で16人が入学しており、新設の養護教諭養成課程においても同程度の入学者が見込まれる。

については、今回のアンケート結果で得られた24人(「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者)と既存の入学実績で見込まれる16人、さらに第二志望、第三志望として受験意向が示された人数を踏まえると入学定員30名を上回る人数を確保できると考えられる。

(2) 中長期的な18歳人口の全国的・地域的動向

「18歳人口(男女別)の将来推計」(大学分科会(第181回)・高等教育の在り方に関する特別部会(第15回)合同会議資料)【資料2】によると、全国の18歳人口は2005年には約137万人であったものが、現在(2024年)は約109万人まで減少し、また、今後、2035年には初めて100万人を割って約96万人となり、さらに2040年には約74万人にまで減少するという推計されている。また、「大学入学者数等の将来推計について」(大学分科会(第181回)・高等教育の在り方に関する特別部会(第15回)合同会議資料)【資料3】によると、2040年の大学入学者数は各都道府県からの大学進学者数は440,489人、これに外国人留学者の入学者等を加えた場合は459,757人と推計され、2023年度の大学入学定員(631,949人)のそれぞれ約70%、73%に相当するとされている。

一方、2024年4月に本学(学部)に入学した1,739人のうち、高校所在地別にみた出身地(都道府県)として最も多いのは熊本県で522人(31.7%)、以下福岡県417人(24.0%)、大分県147人(8.5%)、長崎県141人(8.2%)、鹿児島県127人(7.3%)、宮崎県(6.0%)、佐賀県(5.5%)と続き、以上の九州7県で入学者全体の89.4%、特に熊本県と福岡県で55.7%と占めることから、共創学環が中長期的な観点で学生確保の見通しについて九州の18歳人

口の動向（特に熊本県と福岡県）を把握することが重要である。

【資料4：入学状況（データで見る熊本大学2024抜粋）】

また、リクルート進学総研が2025年2月にリリースした「18歳人口予測 大学・短大・専門学校進学率 地元残留率の動向」【資料5】によると、18歳人口は2026年までには増加するが、その後緩やかに減少し、2024年を100として2036年の18歳人口減少率を見ると全国で11.4%となっている。県別にみると、減少率が11.4%を下回っている県は11府県となっている一方で、減少率が11.4%を上回っている県は34道府県あり、多くの県はより速いペースで減少している。

減少率が11.4%を下回っている県の中で、最も減少率が低いのが福岡県（1.3%）、次に熊本県（6.1%）となっており、九州沖縄地区で見ても減少率が5.7%となり、南関東地区の5.4%に次ぐ低い減少率となっている。

また、全国の大学進学率は2015年48.9%→2024年58.4%と、10年間で9.5ポイント上昇しているが、九州沖縄地区の大学進学率は46.8%と全国で最も低い地区（熊本県46.4%、福岡県53.5%）であり、全国の大学進学率を鑑みると今後も上昇が見込まれる。

さらに、18歳人口減少率と地元残留率をクロス分析した結果では、熊本県と福岡県は、18歳人口減少率が低く、地元残留率が高いカテゴリーに分類されている。

以上のことから、今後も九州地域（特に熊本県と福岡県）を主な学生募集として学生確保を見通せるものと考えられる。

（3）同分野を有する競合校の状況

本課程と競合する大学は、同学校種である国立大学教育学部養護教諭養成課程として、弘前大学教育学部養護教諭養成課程、茨城大学教育学部養護教諭養成課程、埼玉大学教育学部養護教諭養成課程、大阪教育大学教育学部養護教諭養成課程、岡山大学教育学部養護教諭養成課程を競合校とした。

上記競合校の令和4～6年度の入試状況【資料6：熊本大学教育学部養護教諭養成課程競合校の入試状況（令和4～6年度）】を見ると、弘前大学の令和6年度を除く全ての大学・学部において、定員充足率が100%を超えている。

3年平均の志願倍率では、弘前大学教育学部養護教諭養成課程2.6倍、茨城大学教育学部養護教諭養成課程3.9倍、埼玉大学教育学部養護教諭養成課程2.8倍、大阪教育大学教育学部養護教諭養成課程3.3倍、岡山大学教育学部養護教諭養成課程2.8倍となっている。

以上のことから、競合校において十分な学生確保に至っており、本課程においても高校生の高い進学ニーズが見込め、十分な志願者数層があると考えられる。

（4）既設組織の定員充足の状況

本学の既設学部・学環は、文学部、教育学部、法学部、理学部、医学部（医学科、保健学科）、薬学部（薬学科、創薬・生命薬科学科）、工学部、情報融合学環の8つであり、過去5年間（令和2～6年度）の各学部・学環の入学者数・充足率は【資料7：熊本大学各学部・

学環の定員充足等の状況(令和2～6年度)】のとおりとなっている。入学手続き完了後に入学辞退した者が1名いた令和3年度の薬学部を除き、100%を超える充足率を維持しており、適切な定員管理の下、各学部・学環ともに安定的な学生確保に至っている。

また、過去5年間(令和2～6年度)の大学全体の志願倍率は2.7～3.0倍【資料7(再掲)】で推移しており、入学定員を充足させるために必要な志願者を確保している。

(5) 学生確保に向けた具体的な取組(予定を含む。)と見込まれる効果

本課程での志願者増に向けた取組は【資料8:志願者増に向けた取組】のとおりであり、主に高校生に対し本学、学部の特徴や魅力などについて、オープンキャンパスや大学訪問といった高校生が大学に出向くだけでなく、大学教員が高校へ積極的に訪問するなど多面的に広報活動を行っている。

熊本大学教育学部独自の取組として、「高校生のための教職セミナー」を開催している。当該セミナーでは、熊本県内外の高校生を対象に「熊本県内外で、教員として働こうという高校生の育成・支援」を目的とし、講義や演習を実施している。この取組には教員だけでなく現役の学部学生、大学院生がともに訪問し、体験談の発表や質問コーナーを設けるなどして、高校生にとって入学後の大学生活から教員になることの魅力まで、具体的にイメージできる機会となっている。

以上のような取組を行うことにより、高校生やその保護者が大学の教育や専門分野の研究、生活環境を理解し、また、卒業後の教員をより具体的にイメージすることにより、熊本大学教育学部への進学意欲の向上につながっている。

その結果、志願倍率は令和4年度に設置した学校教育教員養成課程養護教育コース以降、令和4年度3.4倍、令和5年度3.0倍、令和6年度2.97倍と安定して志願者を確保できている。

さらに、熊本県教育委員会及び熊本市教育委員会と連携協力会議・協議会を設置し、緊密に連携の上、学校教員として熊本県内の教育に貢献したいという意欲を高める取組を推進する。

○熊本市教育委員会との連携協力会議

21世紀を担う子どもたちの健やかな成長を目指し、教育上の諸課題の解決及び教員の資質・能力の向上のために相互に連携・協力して取り組み、熊本市の教育の充実・発展を図ることを目的に熊本市教育委員会と熊本大学教育学部との間で連携協力に関する協定を締結し、年1回「連携協力会議」を開催し、両者の取組・課題等の共有・協議を行っている。

【連携内容】

- (1) 教育上の諸課題への対応に関する事項
- (2) 教員研修に関する事項
- (3) その他両者が必要と認める事項

○熊本県教育委員会との教育連携協議会

熊本県教育の発展と教育水準の向上及び教員の資質向上を図るため、熊本県教育委員会と熊本大学教育学部との間で年1回「教育連絡協議会」を開催し、両者の取組・課題等の共有・協議を行っている。

【連携内容】

- (1) 教育上の諸課題に関する事項
- (2) 教員の資質向上に関する事項
- (3) その他必要な事項

その他、インターネットを活用した広報活動として、熊本大学のホームページに受験者情報ポータルサイトとして「熊大への扉」のページを設けて、「学部入試情報」「入試・高大連携イベント」「学部・学科紹介」「学生生活・進路」「大学情報」のメニューを準備し、また、各学部・学科のパンフレットを掲載して、高校生等学外者が知りたい情報に容易に閲覧できるように工夫している。

○Webサイトのリニューアル【資料9】

学部独自のWebサイトにおいて情報提供を行っているが、令和7年4月にWebサイトを全面リニューアルし、受験生を主なターゲットに今まで以上にわかりやすく教育学部の魅力を発信している。

<https://www.educ.kumamoto-u.ac.jp/>

○SNS等での魅力発信【資料10】

教育学部の魅力を紹介する紹介動画を新たに作成し、各種SNSやWebサイトにて公開することで、受験生が熊本大学教育学部への進学意欲を高めるよう取り組みを行なっている。教育学部の紹介動画は、オープンキャンパスや出前授業などでも上映する予定であり、これまで教員によるプレゼン形式の紹介に留まっていたが、より訴求力の高い映像を用いることで進学意欲を高めることができると考える。

3. 新設組織で養成する人材の社会的要請や人材需要の動向について

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

そもそも養護教諭という存在は、日本独特の制度であり、欧米諸国における、看護・医療職としてのスクールナースの機能とは異なり、医学的看護学的素養を有した教育職員として、子供の心身の健康の保持増進や成長発達を支援し自己実現に寄与する教育者である点が特徴的である。具体的には、医学、看護学の領域では、講座スタッフに加えて医学部、大学病院のスタッフの協力も得ながら、医学、看護学の各科目領域において、長年その科目領域の大学教育にあたってきた専門家による基礎から臨床までの体系的な教育を行なっている。また、実習においても学部内、附属学校、大学病院などでの実践的な教育を行なっている。

る。食物アレルギー対応や AED の使用、子供の心身のケアや保護者との連絡連携などを含めた安心安全を提供する包括的な学校救急処置活動、近年増加している医療的ケア児や特別な支援を要する子供への対応にも力を入れている。同時に養護教諭免許だけでなく、中学・高校の保健科教諭免許の取得を学生全員に指導し、他の多くの養護教諭養成コースでは行われていない保健教育が担える教育者（授業者）養成としての充実した教育を行なっている。教職科目においても、教育学部の多くの教職領域の専門教員が教育にあっている。この医療者的な側面と、教育者的な側面をバランスよく身につけた人材は、学校現場において子供の現代的健康課題解決のため非常に貴重であり、学校保健における個別最適な支援や協働的な学びの面でも、地域において養護教諭のリーダーとして活躍する人材となっている。

今後、社会がますます複雑化するとともに、我が国の国際化とともに、多様な背景を持つ子どもたちが増加し、また海外から新たな感染症が今後も繰り返しもたらされる（日本学術会議 令和5年9月28日発表 見解「高リスク感染症予防対策を進める必要がある」参照）と予想されることや自然災害等予測困難な時代が懸念される中、本学養護教諭養成課程が養成する養護教諭は、多様な人材と最先端のカリキュラムで養護教諭養成を実践する牽引役として、その重要性はますます高まっていく。

現場の養護教諭は大規模校においても2人配置であるが、多くの小中学校では養護教諭は1人配置である。他の領域の教諭の場合は、同じ科目を担当する教諭が校内に複数勤務していたり、生徒指導の領域などではお互いに相談できることも多い。しかし、養護教諭の場合は、専門性がかなり高く、校内の他の領域の教員ではほとんど経験することのない課題への対処を迫られることも稀ではない。そのため養護教諭が学校内で専門的なアドバイスを受けることはなかなか困難であることから、相談先として、養護教諭に関係が深い各領域の専門スタッフを備えた養護教諭養成専門機関が存在することの意義は極めて大きい。

以上のことを踏まえ、本課程では、幼児・児童・生徒の心身の発達を長期的・連続的かつ多面的・多角的な視点から理解し支援するための確かな専門性と、現代社会の複雑で多様な教育課題に柔軟に対応できるしなやかな実践力を兼ね備えた、人間性の豊かな学校教員の養成を目的としている。具体的には、広い視野、深い教養と思いやりの心をもった豊かな人間性を基盤とした養護教諭を養成する。そのために、健康相談活動を含む健康管理、健康教育に必要な知識・技術を修得する養護専門科目、及び発展途上にある子どもたちを専門的立場から理解し、教育方法等の理論と技術を修得する教職専門科目を学ぶことにより、子どもと教育に対する幅広い関心を持ち、論理的思考力を身に付けた高度の教育実践力、子どもの心身の健康課題への対応力を備えた養護教諭の養成を行うものである。

（2）上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

養護教諭養成課程については、教員養成が目的であり、主な人材輩出先は各教育委員会であり、1. 入学定員設定の考え方で示したとおり、九州地区で唯一、義務教育に必要とされ

る全ての教員養成機能（特別支援教育及び養護教育を含む）を有する学部であることから、本課程は養護教諭養成を専門とする養成機関として九州を中心とする広域養成を担っている状況にある。

中日新聞が令和5年1月に発表した全国の47都道府県と20政令指定都市の教育委員会を対象に実施されたアンケート調査結果【資料11】によると、93%の教育委員会が「養護教諭の複数配置基準の緩和や拡充が必要」と回答し、養護教諭増員の必要性が示されている（必要ないと回答したのは福島、山口、大分の三県とさいたま、福岡の二市のみ）。この背景には、不登校や虐待、保健室登校、発達障害、感染症対策、性の問題行動など、子どもたちが抱える課題の多様化と、それに伴う養護教諭の業務増加がある。

次に、熊本県・熊本市の人材需要としても、前述の「1. 入学定員設定の考え方」で示したとおり、令和8年度（開設時）以降、養護教諭が一定数定年退職し、それに伴い令和11年度（完成年度時）までに平均で18名程度を採用する見込みとなっており、その後も一定の定年退職者が見込まれ、同程度の採用が見込まれている。

養護教諭免許を取得できる九州内の大学のうち、福岡県を除くと佐賀県2大学（短期大学1大学を含む）、長崎県2大学、大分県1大学、鹿児島県2大学、熊本県1大学（本学を除く。）に限られており、これらの大学は養護教諭の免許取得が義務付けられておらず、あくまで学生の希望によるところである。

また、文部科学省初等中等教育局児童生徒課が行った令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果【資料12】によると、小中学校における暴力行為の発生件数、いじめ認知件数及び長期欠席者数（不登校）はいずれもコロナ禍を挟んで増加傾向にあり、子どもを取り巻く、社会の複雑化、高度化とともに、精神的なサポート、生活指導を必要とする子どもたちは増加している。さらに、公益財団法人日本学校保健会が行った保健室利用状況に関する調査報告（令和4年度）【資料13】によると、養護教諭が複数配置されている学校の割合は前回調査（平成28年度）より増加傾向（全体で13.3%から16.8%へ）であり、役割の面としても心身の健康問題のため健康相談等で継続した事例（全体で68.9%から79.5%へ）、保健室登校をしている児童生徒の有無（全体で34.0%から40.9%へ）について増加傾向であることから、そのような状況下において、担任や教科担当の教諭と立場が異なり、直接成績をつけることのない養護教諭は、児童生徒の相談相手、カウンセリングを担う存在としての役割が増大している。このことに十分対応できる養護教諭の養成が必要であることから、生徒指導の面でも十分な養成教育を行っている養護教諭養成専門機関の社会的役割・重要性が今後ますます高まると考えられる。

以上のことを踏まえると、養護教諭養成の専門機関として、養護教諭免許の取得を必須とする本学教育学部養護教諭養成課程は、九州圏内の広域養成により養護教諭を安定的・継続的に輩出する重要な役割を担っており、本課程設置は、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものである。